

横浜市 環境創造審議会 地球温暖化対策実行計画部会（平成 29 年度 第 2 回）議事録	
日時	平成 29 年 12 月 28 日（木） 13：30～16：30
開催場所	横浜市開港記念会館 6 号室
出席委員	江守 正多、川本 守彦、神崎 夕紀、佐藤 一子、佐土原 聡、末吉 竹二郎、筒井 隆司、浜中 裕徳（8 名） ※敬称略 50 音順
欠席委員	なし
開催形態	公開
内容	<p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p>（1）第 24 回横浜市環境創造審議会・第 1 回部会における主な御意見</p> <p>（2）地球温暖化対策実行計画に関する市民・事業者の御意見</p> <p>（3）改定計画の構成</p> <p>（4）市域における温室効果ガス排出量等の将来推計・計画目標</p> <p>（5）改定計画の将来像、基本方針、対策・施策等の考え方</p> <p>（6）改定計画の推進体制と進捗管理</p> <p>3 報告事項</p> <p>（1）地球温暖化対策実行計画（市役所編）の改定について</p> <p>4 閉会</p>
資料	<p>【配布資料】</p> <p>横浜市 環境創造審議会 地球温暖化対策実行計画部会 委員名簿</p> <p>資料 1 第 24 回横浜市環境創造審議会・第 1 回部会における主な御意見</p> <p>資料 2 地球温暖化対策実行計画に関する市民・事業者の御意見</p> <p>資料 3 改定計画の構成</p> <p>資料 4 市域における温室効果ガス排出量等の将来推計・計画目標</p> <p>資料 5 改定計画の将来像、基本方針、対策・施策等の考え方</p> <p>資料 6 改定計画の推進体制と進捗管理</p> <p>【参考資料】</p> <p>参考資料 1 地球温暖化対策実行計画部会（平成 29 年度 第 1 回）議事録</p> <p>参考資料 2 地球温暖化対策実行計画（市役所編）の改定について</p>

1 開会

2 議事

(1) 第24回横浜市環境創造審議会・第1回部会における主な御意見

(2) 地球温暖化対策実行計画に関する市民・事業者の御意見

(佐土原部会長)

1つ目の議事と2つ目の議事について事務局からまとめて説明をお願いします。

(事務局)

資料1、資料2の説明

(江守委員)

資料2は、市民・事業者のご意見として施策に反映させると同時に、アンケート調査としてまた別の見方ができるような気がします。例えば3ページ目の「温室効果ガス排出量を削減するために重要と考えられること」で、あまり差がないものの1番目に一人ひとりの省エネ行動というのがまず挙がり、エネルギー供給事業者からの排出量の削減は、重要と認識されているけれどそれに劣るとというのが、個人的に非常に興味深いです。日本で教育や普及・啓発が行われるときには、「一人ひとり皆さんの省エネ行動」がかなり強調され、エネルギーのつくり方を変えるとCO₂は大きく減るという話はあまりされない印象があるからです。例えば環境省は今「COOL CHOICE」というキャンペーンにおいて、一人ひとりのライフスタイルや、製品を買うときのチョイスのことは言っていますが、電力のチョイスという言い方はしていません。環境省なので、所掌外で言えないというような話があると推測していますが、そういった偏りみたいなものがここに反映されているような気がします。

この結果から、エネルギーを作るところでの対策の重要性を市民一人ひとりに理解いただくコミュニケーションや教育の取組の重要性を示唆しているように思います。

(佐藤委員)

資料2で、1の市民の意見にもありますが、具体的な全体の目標に加え、家庭部門の排出量を世帯などで割った目標が具体的に示されないと、「では、私はどこまでやればいいのか?」「自分は目標を守れたのか?」というのが見えないです。

随分前に国で国民行動の目安を出し、そこでは世帯別に4人家族、3人家族、マンション、戸別と、目標が出ています。それも、エネルギー消費量だけが最初出ていたので光熱費で出してほしいと伝えたら、光熱費も出たので非常にわかりやすい目安となり、私たちは色々なところに行って、「目標はこれなのですよ」と伝えていますが、そうすると市民も、「自分はここの目標を達せたわ」とか、「この位頑張らなければ」といった反応になります。このようなわかりやすい目標を出していただきたいです。

私は、地球温暖化対策推進協議会で、太陽光発電の普及事業を市と一緒に進めていますが、個人住宅には本当になかなか普及しないです。もう補助金がなく、終わったという雰囲気を感じるころもあり、実際は個人の家庭こそ再生可能エネルギーをうまく活用すれば自立できる可能性が高いので、もう少し取り組んでほしいです。

このアンケートを見ても、市や事業者がやることへの意見が多いですが、市民が、自分自身でやることとして再生可能エネルギーに取り組むこと、即ち省エネという「減らす」ことに加え「つくる」ことの両方を行うのが大事だと思っています。

(末吉委員)

前回の皆さんのご意見とかアンケートを読みながら、「将来像」「目標」「方針」「対策」「施策」、これらが少し混同されて議論をされている気がします。

例えば、「将来像」はかなり遠い先の話として、将来どういうまちになりたいのかの像だと思います。今お話があったような、例えば一家庭でこれからの5年で何をするかについては、数字も合わせて示す「目標」だと思います。それらをうまく整理して議論しないと、例えば、目標のつもりで重たい難しそうな将来像を示すと、「そんなのできませんよ」という話になり、一方、例えば今後5年間の数字で示せる、今できるところをやっているとしても、到底30年後にその将来像に到達するという話にはなりません。どのような将来像を置き、それに行くためのロードマップを示し、どういうタイミングでどういう目標を持つのかというものの整理をしていかないと、なかなか議論が一緒にならないのかなという気がします。

皆さんご存じのSDGsのGはゴールです。ここで例えば目標1の「貧困をなくそう」について、本当に貧困をなくせるかどうかは、そのこと自体が本当にやりたいことであり皆さん共感する以上、誰も問いません。こういうのが「将来像」だと思います。そして、将来像達成のためのロードマップとして個別具体的な数字を織り込んだ目標を掲げるべく、17のゴールに対して、169のターゲットが書いてあります。

こういった仕分けをして議論を進める必要があると思っており、そういう意味で、将来どういうまちになりたいのか、例えば自然エネルギーだけでやっていけるまちにしたいのだと、そういうものを将来像のゴールとして掲げ、そのためにはこれから5年、10年、20年かけて何をしていきたいと思いますというターゲットを示すことが、大きな目標とこれからやるターゲットとの関係が市民の方にもよく見えるのではないかと思います。

もう一点。家庭部門とかで、家庭や個人への目標を割り当てられる中、家庭や個人がやることは実は非常に限られていて、極論すれば、我慢する、消費を減らすしかないのです。そうしたことを個人や家庭に求めるのではなく、例えばもっと熱効率のいい家が手に入りやすいような仕組みをどうすればつくれるか、そういったビジネスと一緒に取る取組や、エネルギーソースで市民が電気を選択できるような仕組みづくりを国全体でしていくような取組が必要だと思っています。このように、要求することとその実現をするための手段があるかを合わせて議論をすることが重要で、そうでないと単なる声かけになってしまうのではないかなという気がします。

(佐土原部会長)

ご意見ありがとうございました。

今いただいていたご意見は、共通したことを皆さん言われており、誰もが取り組みやすい形で目標の設定がされ、そういう環境をどうつくっていくかということアンケートの結果から読み取っていただいたと思いますので、それをこの後の議論にぜひ反映していきながら、議論を深めていきたいと思っています。

(川本委員)

このアンケートは、横浜市がほかにやっているパブコメなども含めて、回答率は想像どおりの率なのですか。高いほうですか、低いほうですか。

(事務局)

今回の回答率の約3割は、他の案件と比較して高くもなく低くもないです。

(筒井委員)

質問の設定の仕方と回収率に関してコメントをしますが、30%近い回答率は決して悪くないですが、60%強、70%近い方々がまだ回答をされていないことに、疑問を持っていただきたいと思います。また、設問内容について総論賛成という合意をつくる質問に感じました。各論としてどこに反対意見が出て、意見が分かれてくるかに対し焦点を当てる設問をこれからはぜひ継続的に設けて頂くと、価値が非常にあると思います。また、総論賛成、各論反対の時には自由記載が非常に大事ですので、引き続き自由記載コメント欄を設けていただきたいと思います。

(事務局)

自由回答につきましては、かなりの数をいただいております。例えば「数値だけではなく、身近で理解できる目標」、「取り組まないことによるリスクをわかりやすく示す」といったご意見をいただいております。

(3) 改定計画の構成

(4) 市域における温室効果ガス排出量等の将来推計・計画目標

(佐土原部会長)

3つ目と4つ目の議事について事務局よりまとめてご説明をお願いいたします。

(事務局)

資料3、資料4の説明

(筒井委員)

2030年は、まだ先のような気がしますが、北欧、英・仏・インドなど海外諸国で2030年から40年に向けてもう化石燃料で走る車を売らないという決断と発表があったと思います。2050年ではなく、2030年と言われると自動車メーカーも焦り、電気自動車とかCRVに変えていこうという具体の動きに繋がるわけです。そういう1つの手段を具体的に示されると、初めて目標となる数字の裏づけが出てくると感じています。ここで、再生可能エネルギーの占める割合の目標とその達成方法についての検討状況をぜひお聞きしたいところです。

恐らく国の目標が強力でなく、なおかつ電力事業者が電力由来を明確にしないため、市が単独で目標設定は困難だと思えますが、どういう条件下であれば高い目標を立てられるかもぜひ伺いたいです。

2点目は、例えば人の移動の仕方が大きくCO₂の排出に影響すると思います。1つの事例として、タクシーはもうEビークルしか認めないというようなことを市単位でやると、どういう波紋とか問題が起こるのか。また、今、Uber（ウーバー）というシステムが世界中で広まっています、そういうものに対して、例えばEビークルだけはUberのオペレーションを認可するというのはどうでしょうか。というのも今、Uberの生き残る道として行政で使っている車の相乗りみたいなものを認めるところで、地方の自治体の方々と連携ができていくというようなお話を社長より伺っており、そういうことを横浜市で率先してやってみる。こういう具体の取組で排出量がどの程度減るかを具体的に試算すると現実味が出て、どういう調整が必要かということがわかってくるのではないかと思います。

3点目は、横浜市さんだけで高い目標を掲げて具体策を言ったところで、他都市との協力、連携が重要であり、横浜市の林市長に対しては、やはり首長の中でのリーダーシップを発揮してもらいたいです。COP23におけるカリフォルニア州のブラウン知事のようなリーダーシップを発揮し、政府の施策を後押し、もしくは、それを越える目標に引っ張っていく、それを民間出身で、実行力、影響力のある市長が居らっしゃる横浜市がその役割を果たされてはいいかがか、という気がいたします。

（末吉委員）

1点目は、横浜市は日本の一地方都市ではなく、人口は400万人近く、GDPが12兆円と、これは世界で見ると立派な国です。とすると、1つの国の大きさになっている横浜市が、どういうリーダーシップをとっていくのか、その出発点の意味づけをもう少し議論されたほうがいいような気がします。自分たちを小さく評価すると全体の体制の中に自分を置き、全体が動く中でよりよい動きをすればいいではないかという話になりますが、今、国全体での動きが非常に遅れているため、その遅れに埋没されていいのかというような話になると思います。

2点目は、私は80%と100%の違いに非常にこだわっております。なぜならば、80%というのは従来型の低炭素の世界の延長線にすぎません。50%と言ったり、60%と言ったりすることと実質何も変わらず、一方100%と言った途端、CO₂は0になるわけです。車でいけば、80%の世界は燃費効率改善の世界ですが、排出0にするためにエンジンそのものをなくそうという話は、全然、燃費効率の世界とは違います。新しい電気自動車とか、あるいは水素、燃料電池ということで、全く別世界が始まるわけです。電力でいえば、恐らく化石燃料、火を燃やす発電は基本的にはゼロになって、再生可能エネルギーでいく。こういう話だと思います。

先般パリで開かれたOne Planet Summit（ワン・プラネット・サミット）というところで金融が非常に思い切ったことを言い始めました。まず、世界銀行が2019年以降、石油、天然ガスのアップストリームにお金を出さないと決めたのです。化石燃料から完全に手を引くという話となり、世界における、あるいは金融における世銀の位置づけを考えますと、これは非常に大きなインパクトを持つと思います。また、フランスのアクサという有名な保険会社は石炭事業等からの保険付保の依頼が来ても受け付けないと言いました。つまり、金融がお金を貸さないだけでなく、そんな事業には保険がそもそも引き受けないのです。これはものすごく効くと思います。お金は別のところで借りることができても、事業に保険が付かなければ、誰も事業を行わないと思

ます。4度ぐらい温度が上がるような世界では、保険業そのものが成り立たないと言いはじめているわけです。

このように80%と100%の違いが、色々なところに全く様変わりの発想や対応を要求することになってきていると思います。ですから、横浜市が、2050年のこと、将来像について言うときに、ゴールとしてゼロエミッションを掲げるというのが私は適切だと思います。もちろん、そのためのターゲットとしてロードマップのあり方や、現実的な取組の議論も重要ですが、ゴールに関しては、私はそう思います。

(佐土原部会長)

では、ここで事務局から今のご質問等について回答をお願いいたします。

(事務局)

では、順次お答えしていきます。

最初に、筒井委員からいただいた再エネのお話ですが、現行のエネルギーアクションプランでも、市内の太陽光発電などの導入量について2030年度まで目標を持っています。ただ、他方で、横浜市内の再生可能エネルギーのポテンシャル、太陽光、風力、小水力、地熱とか、先ほど佐藤委員もおっしゃったように、太陽光などは壁面もつけたという前提の上で、横浜市内は今使っているエネルギー消費の11%ぐらいしかないという大変厳しい状況にありまして、自力で何とかするというのは非常に難しいです。

海外を見てみると、例えば、パリの例では、再生可能エネルギー100%と書かれておりますが、自前は2割で80%は域外からです。本市の姉妹都市であるフランクフルトでは、自前が5割で半分が市外となっております。そういう広域を含めた総合的な再エネ計画というものを立てていく必要があると考えています。

ただ、我々は今それをつくるだけの材料を正直持ち合わせていないこともあって、今回この計画をつくり、先ほど末吉委員からもお話があった方向性や将来像、それを今後ご審議していただいた上で、再エネについても今後の検討課題としてしっかり認識をしていきたいと考えています。民間事業者のお力も借りないといけないと思いますので、市民とも議論しながら、そこは検討課題として承りたいと思います。

(事務局)

交通について横浜市もEVやプラグインハイブリットやハイブリット、FCVなんかも公用車としての導入を積極的に進めていく方向ですが、全体としてヨーロッパの国のように全てEV化の宣言、EVの規制というのは、どこかの時点では考えていかなければいけないとは思っておりますが、時期については議論が必要かと思えます。

また、都市構造全体にもかかわることですが、昔から横浜市は駅を中心としたまちづくりとして、駅まで15分構想を推進しており、できるだけ人が歩く、もしくは公共交通機関を利用して駅まで15分でたどり着けるような政策を持っております。ですので、少ない排出量で人が移動していくというようなことも考えています。

(事務局)

筒井委員からいただいた林市長に首長として引っ張ってほしいというのは、そのようにお伝えしますし、そういう気概でいると思います。

それから、末吉委員から「横浜はどこに位置するのか」というお話があり、GDPと人口で見ればもう一国に匹敵をするような規模であることも間違いありません。

この2つ共通したことについて少し触れますと、まず、C40に日本からは東京と横浜だけが参加しているという点で、大都市としての姿をどう持続していくのかということを示していると思っています。この間訪問したパリ市も同様の熱意を持っていましたが、人口が多く、交流が活発に行われ、付加価値を生産するという一方で、いかに新しい未来の都市の環境の先進の姿を提案できるのか、その課題に対し世界の大都市としての役割を果たして答えを見せていく、リードをしていくというメッセージを発信する立場にいと認識しています。

それから、2019年の再エネにシフトする金融の流れについては、今後もそういう動きは一層強まってくると思います。横浜にもIKEAやAppleといったRE100の企業があり、再エネを供給してほしいと要望しています。選択する力というのは、事業者や市民の方々が、それを要求することによって都市を変える力にもなると思っていますので、そういう意味の選択というキーワードは大切にしていきたいと考えています。

国の動き等の様々な状況を見ると、もう100%と言いたいところなのですが、経済的な部分のサポートが本当にできているのか、国の動きに対して横浜市の実現可能性はというような様々な葛藤があり、100%という言葉の難しさも感じています。

ただ、先ほどもお話を頂きましたが、「将来像」や「目標」という言葉の選び方や、それらの順序については、上手に表現し、方向性がより伝わりやすいメッセージにしたいと思います。横浜としての役割ということも考えて、最終形に仕上げていきたいと思っています。

(末吉委員)

お答えありがとうございました。冒頭にゴールとターゲットの違いを申し上げたのは、そのことを言いたかったがためです。ですから、あまりゴールに厳しい実現度を求めるよりも、ある種の願望というか、みんながそこに行きたいねという目的地を示すという意味が非常に重要です。もっと現実的に言えば、例えば既にカリフォルニア州が2045年にゼロエミッションを宣言している、そういった中で、律儀に100%は難しいけど80%はできそうと言っても、アピール度は全くないです。

Appleのお話が出ましたが、直近の数字でいうと96%で、4%はジャパンです。これは商業ルールからは横浜から出て行くという話になります。ですから、さっきのような太陽光が難しいというお話であれば、どうやって横浜市でビジネスをする企業にRE100を供給できるようにするのか、それが横浜市の役割だと思います。

昨年の秋にAppleの本社に行って話を伺った際、彼らは安くて長期な電力の購入契約がどうすればできるかについて追求していました。今の日本の電気代は、毎月変わり長期契約なんてできませんが、世界を見れば太陽光は今一番安いのは1kWh2円を切っていますから、それで20年間長期購入契約ができるといたら、ビジネスにとってもこんないい話はないわけです。

このように、これはもうビジネスの問題です。温暖化で大変だから CO₂ をゼロにしたほうがいいよねという話では全くないです。そういうところもぜひご理解いただきたい。

(佐藤委員)

もう古い考えではだめで、今私は市と一緒に、補助金頼みではなくてビジネスとして、太陽光パネルを企業の屋上にも個人のおうちにもつけて、彼らがお金を出さなくても削減ができて、企業はビジネスとして回っている、そういうその道を模索しています。

もう一つは、できれば、大企業と中小企業と市民でできることとして、例えば大企業がクレジットを買い、そのお金で中小企業や家庭に太陽光や省エネ機器を入れてく、そのような循環、そういうモデルもつくれたらいいなと思っています。

そしてやはり横浜は家庭が多いから、市民も省エネの努力をしてほしいと思います。私の家の光熱費はかなり安いのですが、原始生活をしているわけではなく、電子レンジもテレビもありますし、エアコンもついています。私の家ぐらいの生活を全家庭でなくても半分ぐらいしていただいたら随分減ると思いますので、そういう知恵を提供し共有し、そして大きな仕組みをどんどん作り、動かしていきたいです。

また、たしか東京大学が行った冷蔵庫とかを買いかえる家に補助金を出し、省エネ分のお金で補助金を回収していく、それに似た取組をしたいと私も考えていますが、原資がないです。そのためには金融を巻き込んでいくような、新しい仕組みづくりを進めるのがいいのではとか、できることはたくさんあると思っています。

こういった話は、再エネ 100%等の何か目標がないとなかなか進まず、行政には条例とかを変えていただきたいと思っています。そうすればそれに向かってみんなが進み、11%ではなくて、足りない分は本当にどこかの太陽光を証書で買ってくるといった形で 100%にできると思うのです。そこにはお金が回っていく話であり、こういった夢は描けばたくさんあるので、現実の実行計画とうまく擦り合わせられればいいなと思っています。

(江守委員)

僕も追加的に申し上げたいと思いますけれども、例えば、排出係数は将来の 2050 年にどうなるかわからないので、エネルギー消費量での目標も作ったという話がありましたが、やはり 2050 年の排出係数自体を横浜市がどうしたいか、もっとはっきり言った方がいいと思います。

具体的に申し上げますと、例えば横浜市域内にある火力発電所、これは恐らく 2050 年には寿命が来ている中、多分今の文脈でいうと当然建て替えられることはないというのがほぼ論理的な帰結なのだと思いますが、それがはっきり言えるといいなと思うのです。行政的に今ははっきり言えないとしても、例えば次の改定するときには少なくとも言いたいので、今から域内の電力事業者とそういう話を始めるとか、そんな具体的な何かを言っていくのがよい気がします。

ただ、電力需要と再エネのポテンシャルを考えると、横浜市域内だけで再エネをつくっても足りないのは、将来でもある程度はそのとおりだろうと思いますので、域外

からどうやって再エネの電気を調達してくるかについて、周りの自治体とのパートナーシップをつくりながら、実現に向けて考えていただきたいと思います。

なお、横浜市には都市部もある一方、郊外の住宅とか緑の多いところもあり、郊外であれば、電力需要は比較的安く、再エネのポテンシャルが比較的高く、もしかしたらエネルギー自給自足コミュニティーみたいなものがいち早くチャレンジができるかもしれない、そういうところから実例を広げ、市としても後押ししていくことはあり得ると思います。

(浜中副部長)

3点申し上げさせていただきます。

1点目は将来像のことです。「本市の温暖化対策の目指す方向性」について、方向性としてゼロ排出を掲げたこと、それ自体を非常に評価したいです。相当思い切った目標、ビジョンを立てており、大きな方向性としてゼロを考えているのは、恐らく日本国内で県以外の都市レベルでは、京都市に次いで2番目だろうと思います。それに続く「なお」以下の文章で、実質ゼロは従来の取組の延長線上では難しいという表現は、これはもうその通りで、だからイノベーションが必要だとの記載になるのですが、イノベーションは別に脱温暖化だけで起こすわけではなく、技術変化とかグローバル化とか、社会経済やライフスタイルの変化の中で生じる色々な課題においてもイノベーションを図っていかないと、横浜市の将来というのが非常に危くなる可能性もあります。だから、大都市としての付加価値というか、魅力というか、そういうものをいかにして作り出していくかということも考えていくことが重要だと思います。

また、イノベーションを進めるのは市民力とか事業者との連携とかであり、市民や事業者に努力をしていただき、それを市は後押しをする。そのことがゼロ排出にもつながるといふことだと思ふのですけれども、「なお」以下の文章は何か一つの狭いところで論理がぐるりと回っているような感じです。もう少し大きく捉えていただいて、むしろこれは、「イノベーションに向けた市民や事業者の努力を後押しし、投資を促し、国際競争力を高める」、将来市はこうありたいというビジョンに向けて、横浜市の国際競争力や魅力を高め、そうすれば当然投資も集まることに繋がる。そういう大きな方向性の中で「脱炭素化」というのは、今、世界の先進都市が皆競うようにして向かおうとしているのだから、当然将来像の不可欠の一環として入ってくる、そういった論理をつくっていただくことが大事なのではないかなと思います。

さらに、最後の「COP23において」というところで色々書かれていて、そういうことが今期待されているというふうに記載されていますが、むしろ「期待されている」から一歩出て、もっとこれを積極的に市としての将来ビジョンの一角に据えるのだというところまでできるとより良いと思います。

こういった将来像をしっかりと出すには、温暖化対策統括本部だけの話では到底なく、市の様々な部局の皆様との議論が不可欠で、最終的には市長のご判断も必要だと思います。ゼロ排出とか脱温暖化とかということは、そういうものだと思います。

2点目ですが、再エネに関連して様々ご指摘があり、私も全く同じ考えを持っています。国の現在の2030年度の電源構成の考え方については、それ自体の達成でも大変高いハードルだと思いますが、市としてそれと同程度を想定するのは果たして適切か、もっと高いビジョンを持つと、そこに横浜市らしさ加わってくるのではないだろうか

と思っています。その実現手法はまた大きな課題であり、大風呂敷だけ広げ政策がついてこないのはよくない話で、そこをどうするかということはあると思いますが、それについてはパイロット的なプロジェクト、市の中で大変先進的なコミュニティーの中での取組などを意欲的に進めていただきつつ、今直ちに再エネ拡大目標を具体的につくれないとしても、それは今後の重要な検討課題として認識し、その検討結果も見据えながら、2030年度の排出係数について将来さらに上積みを検討するとか、より高い目標を掲げる余地を残していただくということも重要ではないかと思います。

最後は、地域のエネルギー消費量削減目標です。これも掲げられたことを高く評価したいと思います。その上で、実際、2013年度以降、これは国全体もそうですが、かなり消費量が減っています。もちろん産業活動、特に素材産業などエネルギー多消費型の産業を中心に、横浜市も国も減少気味だったという趨勢もあるとは思いますが、家庭部門も結構減っています。そういう趨勢だけから言えば、もう既に10%という削減目標に近いところまで実は減っており、今後も趨勢が続いたら、目標よりも削減できてしまいそうな勢いではあります。

現状ここまで減っているというのは一体なぜなのか、経済活動、産業活動、市民におけるいろいろな動き、努力など、それらがどれだけ意識してやられているかは別ですが、理由をしっかりと分析し、その検討結果いかによっては、削減目標自体も将来上積みを検討するというような余地を残していただきたいと思います。

(神崎委員)

委員の皆さん方が言われているのは、私自身も同じように考えています。

短期の目標について、具体的な対策が行われる場合の削減量の積み上げを基礎とし、2020年度、2030年度に現行計画を上回る目標値を設定したことについて、基礎となった積み上げに関し、例えば家庭か事業所か、そのギャップをどうやって埋めるのかを明確にした方が取り組みやすいので、どこかで紹介頂きたいと思います。

長期に関しては、我々事業所にとってエネルギーはやはりコストなので、コストを下げようと思えば、当然イノベーションに対する投資や色々な検討をしていくのですが、結局、今それを選択する自由がなかなかありません。例えば、再エネを選択してくれと言われても、まず供給量が追いつかないし、恐らくは、事業採算は全然合わないわけです。ですから、そういうことができるように何をしなければいけないかということが目標設定の中に入っていると、では、我々事業所は、横浜市のために、市民のために何をしていけばいいかというのがもう少し分かりやすくなるので、考え方はともかく、ぜひ施策の方向性に関してはもう少し具体的に、「横浜市としてこういう状態に持っていきます」とか、「こういうことを後押ししていきます」というのがあったほうが皆さんの共感を得られやすいと思いました。例えば先ほど火力発電所のお話が出た中で、いずれなくなるとして、我々はどういうことをしていけばいいかというのが明確になるような、ぜひそういう議論をしていただければと思います。そうでないと数値目標の妥当性が、特に2020年度、2030年度のところの数値目標が本当に妥当なのかというのは、なかなか判断は難しいので、特に短期のところは、妥当性がわかるようなやるべき施策を明確にし、将来に向けて行くところに関しては、前提条件がどうなるのか、何がどうなればこういうふうになるのかということが明確化されるといいかなと思います。

(川本委員)

経済行為・行動とこの温暖化施策とはマッチングしないことが多々出てくるので、実際に施策を決めるとき、出す前に、何らかの問いかけをしていただきたいです。

また短期、長期の具体的な数値目標等は今後もう少し明確に示されると思うのですが、その数値目標は例えば、今、低炭素のもとで ESCO なんかも含めて色々事業が進んでおり、そういう内容になると思います。しかし今、計画で掲げるのは「脱炭素」です。「低炭素」のそれなりの集約が「脱炭素」になると言えばそれまでですが、そういう過程の中ではギャップがあると感じています。ですから、「低炭素」の行動は「低炭素」の行動で究極を極める。「脱炭素」をするためにはどうするのだというのは、異次元の問題として、ロードマップをつくっていつてもらいたいと思います。

それと、横浜市にも中小企業者は多いですね。2025年までに全国ですと約250万社もの中小企業のオーナーが70歳を超えてくる。横浜でもたしか10万単位の会社が該当するのですが、そういったところは温暖化に今まで興味がなかったのが、今回の税制改革で事業を承継した場合には、これは子どもでも外部人材でも、事業を続ける限りは免税しますよという形になり、そうしたら、温暖化もやってみようかというところが出てきた、ようやくこういったところに興味を示し始めていているわけです。そういうところもぜひ大事にしてもらわないと、施策を進める上での効果が出てこないかなと思いますので、お願いします。

(佐土原部長)

短期目標の具体的な中身というのは、前回の色々な検討を生かしているということだと思いますので、それを明確にさせていただいた上で、色々な意見をいただいたものについて回答いただきたいと思います。

(事務局)

神崎委員がおっしゃられた短期目標の積み上げの基礎の部分は、現行計画の110ページにある形のものを最低お示しし、その裏づけとなる施策については、積み上げ根拠も示していきたいと思っております。目標に向け何をしなければいけないのかというのは、まさに施策の議論とセットになってくる話だと思いますので、次の議題も踏まえながらご議論していただけたらと思います。

川本委員のご指摘は貴重なご指摘で、中小企業の承継の問題など、市場や企業の環境変化によって、いわゆる削減行動にどう寄与できるかというのも一緒に考えていきたいと思っております。

「低炭素」と「脱炭素」の違い、使い分けも、確かにイノベーションの問題が絡んだりしますので、そこをうまく繋ぐような表現や施策も今後考えていきたいと思えます。市の中核的な政策としてゼロエミッションや脱炭素がカギになるというのは、まさにそのとおりだと思います。今ちょうど同時並行で中期計画の議論をしておりますので、その中でどのように反映できるかは今後検討していきたいと思っております。

そして火力発電の話ですが、個別の発電所の話は、相手がある話で、今ここでどうこうという話は出来ませんが、いただいた意見をしっかりと受けとめ、また今後の市の排出係数について、省エネも含めて再エネでどこまで賄い、低炭素を含めてどこま

で取り組んでいくのかという話などとセットになっていく話だと思っておりますので、今後の総合的な検討の中で考えていきたいと思っております。

あと、「なお」書きの部分です。イノベーションや、投資を高めるとか、国際競争力をつけることの不可欠の要素として「脱炭素化」というのは、まさに我々もそのとおりだと思っておりますので、表現は工夫したいと思っております。

上積みの可能性については、今すぐここで判断できるものではありませんが、計画全体はブラッシュアップしていく、進化させていくという性格のものであり、グローバル・ストックテイクという世界的な流れもある中で、PDCAなどの過程でどのように目標をより踏み込んでいけるかというのも具体的に検討したいと思っております。

(5) 改定計画の将来像、基本方針、対策・施策等の考え方

(6) 改定計画の推進体制と進捗管理

(佐土原部会長)

5つ目と6つ目の議事について、事務局よりのご説明をお願いいたします。

(事務局)

資料5、資料6の説明

(末吉委員)

まず見せ方に関する意見です。

将来像の総論が長い文章で、沢山の事柄を入れ込んでいるため、言っていることは全部正しいけれどパッとイメージが湧かないです。市民でもわかりやすい、短い表現や言葉遣いがいいと思います。例えば「持続可能な大都市横浜を実現する」はどうでしょう。

将来像と基本方針のところには内容のダブリや順番が逆なのではないかと感じる部分があります。例えば、「市民・事業者に低炭素活動が浸透しているまち」が将来像で、基本方針が「徹底した省エネ」というところですが、目標が徹底した省エネを進めていく横浜であって、その省エネを実現するために、さまざまなステークホルダーに低炭素な活動をしてもらうということを基本方針とする方がすっきりします。将来像と基本方針からずっと、大項目、中項目、小項目という体系について、それぞれでレベル感が同じではなく、大と中と小が混在したような形になってしまうと、意味がうまくとれないので注意が必要だと思います。

また使っている言葉に関し、例えば「最先端」「好循環」「徹底した」「最大限」などの具体の意味するところが議論になってしまうような気がして、言葉でうまくきれいに逃げようとしなくて、本当に思っていることをもう少し単純明快に示したほうが、みんなの気持ちが一緒になるような気がします。

内容については、2050年だったら、もうちょっと夢のあるような話がいっぱいあってもいいような気がいたしました。

(江守委員)

1つは、エネルギーの選択についてです。

市民力のところの「COOL CHOICE YOKOHAMA」についてですが、ぜひ、家庭部門においてもエネルギーのチョイスということを特に言っていたきたい。他の委員の意見を聞きながら、今、市民にとって、エネルギーを選択できるということが自分事になっていないと改めて思いました。その意識を変えていくことを、特にここに組み込んでいただく必要があると思います。

家庭部門の特に省エネに関し最近よく「ナッジ」ということを聞きます。これは「やってください」と言うのではなくて、セッティングがそうになっていると心理的に誘導されて自然とそうしてしまうという仕組みのことで、人々が知らないうちに省エネをするような取組が国内でも始まりつつあるといったことが、あるところで省エネのアドバイザーみたいな方との話をしていたら出てきましたので、意識していただいたら何かおもしろい項目が入ってくるのではないかと思います。

ここでIoTとかスマートメーターとか普及し、各家庭の電気需要データが全部分かるようになりつつある中、すでにアメリカ発祥オーパワーという企業がナッジ等を利用して省エネの普及を始めているようです。契約している各家庭の電力消費のパターンを全部持っており、例えば、明日はエネルギー需要が増えそうであると予測される時、各家庭に、「何時にこれを消してください」というお願いが伝えられ、受け取った人がその通りに行動すると報酬が来る、そういう仕組みや、行動科学を使ったイノベティブなことが考えられているようなので、そういう色々先進的なことをお考えいただければと思います。

もう一つは、環境と経済の項目の「移行のマネジメント」に関し、非常に興味があります。専門外の新聞記事レベルの知識となりますが、例えば、カナダのアルバータ州が、脱石炭、2030年から石炭火力をやめると決めた時、2030年までは石炭火力の業界に補償金を払うことにしたようです。これはすごく分かりやすい移行のマネジメントだと思っていて、要するに、トランジションやトランスフォーメーションという、大きく仕組みが変わるときは、どうしても勝ち組と負け組が出て、負け組、すなわち移行するのが大変な業種がうまく移行できるように配慮することは、ものすごく直截的に言うと補償金になるのかなと思いました。もう一つの例は、ドイツの炭鉱を閉めるときに、10年間炭鉱労働者に職業訓練を行い、違う職種で新しい職に就けるように教育をして炭鉱を閉めたという話です。こういった例が僕のイメージする移行を本当に促す施策なので、ぜひ、具体的に検討を深めていただければと思います。

(佐藤委員)

今、江守先生の話で思い出しましたが、サクラメント市が随分前に原発を3基やめた時、省エネ発電所としての家庭の登録してもらったそうです。「何時から何時まではうちは消していいですよ」と登録したところは、ある時間が来て足りなくなったら消して、そのかわりお金を払う仕組みです。

私は是非横浜で、どこかの企業と連携し、意識ある市民の方に登録してもらって、足りなくなったら消させてもらい、そのかわり、お金もちゃんと支払う。つまり、市民が省エネをしたら得する仕組み、「やってよかった。これだけお金をもらえるの?」「私、省エネした発電所だったのね」みたいなことをやりたいと思っていますが、なかなか取り組めていません。でも、色々な企業さんと組み、色々なところがビジネスもやりながら省エネもやって家庭も儲かるみたいな仕組みを作り上げたいです。

資料についてですが、内容はたくさん書いてあるけれども、これを見て、正直、市民は具体的に何すればいいのかは全くわからないだろうなという気がします。結局、見て、「はい、終わり」となってしまいそうなので、目玉的なものを何個かは入れていく方が市民の行動に繋がる気はしました。

(神崎委員)

私も、「環境と経済の好循環」が、取り組むべき課題としてはかなり大きいのではないかと考えています。

我々も企業戦略として、SDGs 中の取り組むべき課題を抽出して、特に環境については、社会の課題を解決しつつ持続可能な企業であるために何をしていくかというような戦略は立てています。ですから、「本市ならではの脱炭素経済への移行を目指す」はいいですが、どのように移行し、どういう考え方でやっていくのかを、明確に書かれているほうが理解されるのかなと思いました。

計画では我々が取り組むための原動力になるものが明確に見え、誰が何をやるのか、つまり市民は何をやるのか、事業者は何をやるのか、市は何を後押しするのが一つの取組の中で明確になっているとさらに理解が深まるのかなと思いました。

施策に関しては、我々企業の取組として、ここではカーボン・オフセットはイベントの話として紹介されていますが、イベントだけではなく、私たちの事業の中でどうしても減らせないもの、使用をゼロにできないものに対してのカーボン・オフセットの考え方、仕組みを作っていただくと取り組みやすいのかなと思っています。

私たちの事業では、十数年前から、各工場、各製造現場でのゼロエミッションを達成しており、農作物からビールをつくって、発酵で発生した炭酸ガスは全部回収して使って、出た排水の有機物から消化ガスを発生させ、バイオマスエネルギーとして再利用する取組を進めています。そういうことを全くやっていない企業や業界もあると思うので、そういう事業所が、例えば、自分の事業所だけでなくもいいので一定のエリアの中でゼロエミッションが達成できるような仕組みをつくるか、そういう機会を与えるか、そういうことも施策としてあるとおもしろいのかなと思いました。

(浜中副部長)

将来像 S の「基本方針：環境と経済の好循環」を受けて、脱炭素経済への移行のマネジメントが例示されており、これはすごく大事で、是非こういうことはやっていただきたいと思います。ただ、そのための施策の内容が「基礎的な情報の整理を行うとともに、中長期的な方向性について検討を行う」となると、ものすごく抽象的、一般的なことに留まる気がして、もっと具体的なことを検討していただきたいです。

ドイツの中でも最も有力な重化学工業地帯のルール地方では、州政府は 2050 年 80% 削減をゆるぎない目標として掲げ、それに向けて、どうやったら具体的にたどり着けるだろうかと検討し、企業、特にエネルギー集約型の素材型産業は、どうしても難しい課題を抱えている中、いくつか意欲的で具体的なプロジェクトを始めています。例えばアルミ精錬の工場で持っている電解槽をうまく運用することによって、実質的に、揚水型発電所と同じような需給調整機能を持たせるプロジェクトで、これはパワー・ツー・ガスというような、再エネから水素にするというようなことに比べて、はるか

に効率が高くてコストが安いというメリットがあり、更なる技術開発が鋭意進められているようです。

何がいいのかと言えば、横浜の場合ではどういう産業が立地して、どういう課題があるのかに対応した、もう少し具体的なパイロットプロジェクトづくりを、今構想されている計画の中で全てはできないかもしれませんが、将来的には、ぜひ、産業界の皆様、あるいは学術・技術の専門家の皆様とも連携しながら、取り組んでいかれるといいのかなと思います。

それから、将来像 S に基本方針を設定し、施策を整理されるというのは、私も非常に新しい発想でよろしいかと思うのですが、逆に、「市民力と企業協働」「スマートシティ」「環境と経済の好循環」「都市間連携と国際発信」、この4つの柱になって、かえって縦割りになってしまっているような気がしています。むしろ、最初の「市民力と企業協働」は、横浜ならではの対策ということで考えると、非常に重要な、横串を刺すような大事な役割を果たすのではないかと思います。

施策はまず「COOL CHOICE YOKOHAMA による連鎖づくり」をどのように推進するのかに関し、「COOL CHOICE」や環境教育という内容に留まると、これ自体大事なことで否定はしませんが、いかにも弱い気がします。実際には、主な施策として、「低炭素電力の供給と選択の推進」とか、少し具体的なことも書かれていくとは思いますが、今、環境と経済のところで申し上げたような、もう少し具体的で新しい効果的なモデルプロジェクト、アクションを見極めていって欲しい。そして、本当に効果がありそうだったら、それをいかにスケールアップして普及していくかを強力に進める。施策展開においては、ニッチをつくって、それをスケールアップして、最終的にはレジームを変え、ランドスケープを変えていくのが、トランジションリサーチという移行研究の中ではよく言われることですが、そういうようなことをしっかりとやっていただきたいと思います。そうしないと、抽象的なかけ声はあるのですが、それで倒れてしまう、なかなかうまくスマートシティづくりに繋げていけない、あるいは、環境と経済の好循環にうまく繋がっていかないというふうになりはしないかという恐れを抱きますので、ぜひ、そこはご検討いただきたいと思います。

最後に、「都市間連携と国際発信」は非常に大事な点だと思います。意欲的な取組に関し、「タラノア対話」は今、各国の政府レベルの取組だけではなくて、非政府行動主体、ノンステートアクターと言われます自治体や企業の積極的な参加を求めています。逆に言うと、そこが発信する絶好の機会になるわけです。世界の先進的な都市あるいは企業が、そこをどんどん発信の機会にしようとしています。そういうところを見据えられて、積極的に入って行って、横浜市から発信をしていく、あるいは、市と一緒に取組を進める企業や市民団体と一緒に発信をしていくということをぜひ進めていかれることをお願いしたいと思います。

(川本委員)

基本方針に対する施策のリスト的なものは、やはり作らざるを得ないと思います。ただ実際行動に繋げるためには、もっと分かりやすいものが必要です。もう少しわかりやすいものをポンと出し、その先に数値目標と連動して、さらに何かインセンティブやクレジット的なものが示されていた方が、逆に分厚くなっても読んでもらえる可能性が出てくると思いますので、その辺をあわせて考えていただきたいと思います。

それから、うまい表現で言えないのですが、ゆとり、隙間がない印象です。全てブラッシュアップして絞りこまれた内容であると、このような長期なものに関しては、途中で疲労骨折してしまったり頓挫すると思われるので、その辺、もう少し、遊び心みたいなものが具体的な施策を進めていく上では欲しいと思います。

それから、こういうものを広めるときには、キャッチコピーや、それが視覚的なものも含め、取り入れていくと、ずっと文章だけで作られているより見やすく、受け入れやすいのかなと思います。

(末吉委員)

全体にプラスの話ばかり書いてあって、こういう施策がもたらすコンフリクトやネガティブなインパクトの記載が弱いような気がします。そのネガティブなインパクトをちゃんと解決していかないと、前に進めなくなると思います。例えば「環境と経済の好循環」について、「何となくいい話だね。仲よく環境と経済をやれるのでしょうか」という話になればいいですが、実際は、環境と経済は、けんかをしてきたというか、環境が虐げられてきたわけで、だから今があり、それを「平常」の形に戻せということは、経済に相当コスト負担がいく話です。即ちやめなければいけない企業や産業が出てくるという話であり、だからこそ諸外国は、それを和らげるためにセーフティーネットを一生懸命考えてきたのです。

今、流行っているというか、私もよく使っている言葉として **Carbon Disruption** という英語があります。これは、CO₂が色々なものを破壊していく、あるいは、CO₂をたくさん出すものは壊されていくのだという意味になります。例えば、売上が10兆円を超えているシーメンスという会社が11月に火力発電部門の6,900人の人員整理し、ドイツ国内の2カ所の工場を閉鎖すると発表しました。シーメンスの担当役員がこう言ったのです。「我々が予想していたよりもはるかに大きな規模で、はるかに速いスピードで、タービンのマーケットがディスラプトされた」、つまり、壊された、ここから工場が消え、ビジネスが消え、多くの人が職を失うという話です。実はそういうようなものを温暖化対策は求めているのだと思います。

この **Disruption** には、単純に今あるものを壊すというだけではなく、日本語で言えば創造的破壊、よりよいもの、新しいものをつくるために、今あるものを壊す、そういう意味合いが含まれます。ですから、これからの時代のゼロエミッションにそぐわないものは消えていかざるを得ないのだと。でも、それに沿うものは、いわゆる勝ち組として、新しい産業や新しい企業として、この世に出てくる、横浜市にそれが生まれるのだ。そういう話に繋げるのです。

すなわち横浜は、持っている負のインパクトに対処し、それを乗り越える覚悟をどう持つのか。その上で、後ろから支えるべく、正しいセーフティーネットをつくと同時に、新しいものが生まれることも本当にバックアップする、そういうまちになっていく。だから、入れ替え戦があっても、産業や経済や市民生活がマッチした400万の都市になれるし、より豊かな生活が持続可能になっていく。そういった話をぜひ念頭に置いていただければと思います。

海外の例ですが、去年ソウル市役所で話を聞いてきたのですが、市長さんが原発反対なのです。それで、ソウル市長は、敢えて原発の閉鎖を言わず、原発1基分相当の自然エネルギーをソウル市の責任でつくれば、あたかも原発1基が要らない状況にな

り、閉鎖してもいいじゃないかという話になるという戦略をとりました。今、2基目の原発相当の電力を自然エネルギーでつくろうとしているようです。

この取組の中では普通のマンションのベランダにも置け、電力がその家で使えるようにした小型の太陽光パネルを作って、ソウル市内にいっぱい配りました。その太陽光パネルを入れた家庭は単に電気代が節約できる仕組みだけでなく、節約できたお金の一部を環境貧困者と呼ばれる、お金がなくてソウルの冬で死ぬかもしれない人、ソウルの夏の暑い中でクーラーがない人、そういう人たちに寄附して、ソウル市内でもより豊かな生活ができるような仕組みも始まっています。

横浜市内でも、様々なステークホルダーが一緒になり、そこで自立できる再生可能エネルギーで社会の弱者も救い、より豊かな生活が実現する、そういったことが多分可能であり、そういった可能性をいっぱい持っていると思います。そういったことも、この計画の中で、頭の中をまずまっさらにしてお考えいただきたいと思います。

(筒井委員)

この計画を全部やり切ったときに何%炭素が減るのかを冷徹に計算する第三者が別にいたらいい気がします。全部突き詰めていくと、できないことがいっぱい見えてきて、一生懸命やっても結果的には60%とか70%だったということになる、そういうことを外部的な目でしっかりと検証し、ブレーキとアクセルの感覚を持っていただくことが重要になるかと思います。

お話をずっと伺っていて、本質論に迫る話になればなるほど、80%でいいのか、100%を目指すのか、そこの大きなデシジョンを、市長以下皆さんでお決めになるタイミングに来ているのではないかと、すごく感じました。100%は、90%とも80%とも全然違うものであり、そこに踏み込むかどうかという判断をするために必要な情報やコンタクトなどがあれば、ぜひお手伝いをしたいと思います。

既に100%ゼロカーボン宣言している都市が世界で25あります。それから、RE100、Renewable Energy 100%でやっていくのだと宣言した都市もやはり10以上あります。規模的にRE100で参考になるのは恐らくカナダのバンクーバー市くらいだと思いますが、カーボンゼロを宣言している25の都市はいずれも大都市ですので、恐らく、皆さんにとっても参考になると思います。

こういうことを考えていく中で、再エネポテンシャルの大小が示された時、何が基準なのかがよく分からないと、私にはそれが難しそうか簡単そうかというふうには見えません。言うなれば、あたかも再エネ導入が非常に難しいので環境対策が大変ですと言いつけるための資料のようにも見えてしまいます。そのように使うつもりはなかったと思いますが、そういう見え方でしたので、市民の方々に説明するときには、こういう難題を抱えているからこそ、市民の協力と企業の協力がなければできない、これを突破できれば、再エネポテンシャルの大きい都市よりもはるかに前に行ける、だから、ほかの25のカーボンゼロ都市に比べても横浜は際立って成功物語になる、そういうことを訴えるためにお使いいただきたいです。

以上、資料の使い方を含めて、前向きに、アグレッシブに計画を作り上げ、なおかつ、冷静にそれを積み上げたらどこまで行くのかということを目で見ながら、大胆な施策の提案につなげていただければと思います。

(佐藤委員)

「市民力と企業協働による取組促進」で、COOL CHOICE と環境教育が対策の方向性に書いてあります。何となく COOL CHOICE は、「皆さん、家庭でやりましょう」という印象が強いので、「皆さん」ではなくて、企業も巻き込んで、市民も参加して、我々のようなところも参加して、これをやるのだというものがないと、「ああ、COOL CHOICE ね」と、アンケートをとって終わっていきそうな気はします。また、まさに環境教育を年に 30 回、40 回とやっていますが、もっと大きなものがあって、それを補完するのが教育ではないかと感じています。子どもたちに伝えたりしていくことは削減行動に即結びつくものではないので、基本の目標ではなく、行動を支援する目標にすぎない気がします。この 2 つが「市民力と企業協働による取組促進」のメインでは 2050 年、本当に大丈夫なのという気はします。

(佐土原部会長)

経済と社会課題の同時解決という中に、これからリスクが高くなる災害の視点を入れてはどうでしょうか。防災的な観点から、例えばエネルギーの分散電源の話や、あるいは適応策でやっていることが色々な災害にも活きる話、再生可能エネルギーも、エネルギーが自立してあるということの大事さであり、そういった同時解決の視点の大きな柱として、防災というものを加えて全体を見ていただくといいのではないかと思います。

それとも関連して、脱炭素社会目指す中で、脱炭素目標、どれだけ炭素を減らすかを目標に色々な施策を表現するだけではなく、色々な政策にどのように脱炭素を視野に入れ、ベースとしていくかを意識していくことで、脱炭素が全体的に組み込まれた社会が実現することになると思うのです。つまり、色々な施策の中で脱炭素をどう組み込むか、というような視点が感じられるような形でうまく表現されるといいのではないかと思います。

よく言われるコベネフィットの中では、省エネをやることで室内の環境をよくして健康にもつながるということで、健康という話になると途端に自分のことと捉えてもらいやすくなるので、色々な施策に組み込み、自分のこととしてみんなが取り組めるチャンスも増えてくるのではないかと思いますので、そういう幅広い視点で同時解決ということを考えていただけるといいかなと思いました。

(末吉委員)

金融のところをもう少し膨らませていただいたほうがいいような気がします。今、世界の金融が大きく変わろうとしており、銀行の貸し出しや投資のあり方が変わると思います。これはものすごいインパクトを与えます。何事をするにもお金がないと実現できませんので、個人や企業や色々なところにもっとグリーンなお金が行き渡るということを生かすためには、どんな施策があっても実現しません。

幸いなことに、横浜は横浜正金銀行の生まれたところですから、戦前の日本の国際的な銀行だったわけですし、今では地銀トップレベルの横浜銀行がいらっしゃるというように、横浜と金融は縁の深いところですから、金融のパワーをもっと引き出していくというようなことを取り組んでもらいたいです。

最後に一言。多分、これからは、パリ協定とSDGsが全てのことを仕切っていくベースになると思います。ですから、パリ協定とSDGsをいかに全ての施策に主流化していくか、これが一番のポイントではないかと思っております。

(佐土原部会長)

ありがとうございました。

今、色々なご意見をいただいたので、全てに答えることはできないと思いますが、事務局で、今のことをどう扱っていくかということも含めて、お願いします。

(事務局)

本当に深甚なるご意見をありがとうございました。一言で言えば、横浜市への期待が大きいということだと、ありがたく受けとめさせていただきました。

個別論点でいくつか申し上げますと、目玉がないとか、分かりにくいというご意見があって、編集上の話がまずあるのかなど。法定計画の性格上、どうしても硬くなってしまう部分はあると思いますが、工夫はしたいと思っております。

また、移行マネジメントに関しては、まさに我々のほうで考え始めたばかりなので、ご意見を踏まえながら、今後の検討に活かしていきたいと思っております。

それから、市民力との関わりについては、総論の最初の「市民力と企業協働による取組促進」が弱いというご指摘をいただきました。確かに、そのように見えてしまい縦割りに感じるのには反省点と思っております。ただ、これをトップに置いたという意図としては、まさに市民力と企業協働は横浜の根っこにある基本概念だからであり、後の全てのページに繋がるベースになっていくものだと思っておりますので、それがうまく分かるように書いていけたらと思っております。

(事務局)

今日は本当にありがとうございました。皆様のご意見をしっかり反映させていくよう努力をしたいと思います。

先ほど、委員からも多数意見をいただいたように、大都市としてやっていく、付加価値を生み出す、魅力的なまちであり続ける、持続可能という前提で、いかに温暖化に立ち向かうかについて、どのようなプランにするか市長も含め考えていきます。

また目標と目指すべき姿について伝え方を明確にさせること。私がパリに行ったとき、「できるんですか」と聞いたら、「目指していますから」との答えでした。それがはっきりと言える文化でもあるとは思いますが、我々も、今回、目標と、理想はどこを目指すのかをしっかりと切り分けて伝える努力をしていきたいと思っております。

ゆとりがないというご指摘は、もしかすると大きい目標について、書きぶりに言い訳がましいところがあったりしますので、イノベーションも含めて進めていくのだということも踏まえて表現をしていきたいと思っております。

それから、選択ということで、「COOL CHOICE」という言葉の使い方も含めて、横浜スタイルでやっていかなければいけないと思っております。市民側からは、電力であり、エリアであり、企業も選ぶということであり、逆に、企業側からは、電力を選択したり、立地を選んだり、製品の供給をみずから選択していくということを含めて、狭い意味のチョイスにならない選択の概念は考えていく必要があるかと思っております。

市民の方に伝わる、響くという意味では、具体性がないのは、自信のなさが言葉に出ているところがあります。勇気を出すのはなかなか大変ですけれども、今日もらった言葉を力にかえたいと思います。

それから経済について、EVと脱石油、あるいは、先のタービンの話では、まさに横浜は、三菱重工をはじめとしてタービンをやっていた企業があり、石油ではJXはガソリンで5割を供給している会社でもあります。加えて、130万台の自動車が登録されており、これがEVに変わるのと変わらないのとでは、ガソリンの産業を支えてきた自動車産業が横浜には中小でたくさんいらっしゃる中、大きく影響をうける話です。そういう意味では、環境対策をすること・イコール・その企業の人たちがイノベーションの中で新しい成長に繋がらないと、横浜の持続の未来がないと思っています。その点については非常に重要な要素として取り扱っていきたいと考えています。

最後に、中期計画は、今回は環境未来都市づくりというプランニングに加えて、今回の実行計画を策定するタイミングになります。ですから、将来の夢、都市づくりの発信、それから温暖化対策の実行プランをうまく連動させて、持続の都市の未来を築くために全てが連動しているという発信の仕方を目指していきたいと思います。全てを反映した形にたどり着けるかはわかりませんが、貴重な意見を無駄にしないように頑張っていきたいと思います。ありがとうございました。

3 報告事項

(1) 地球温暖化対策実行計画（市役所編）の改定について

(佐土原部会長)

議事は以上とさせていただきます、報告事項についてお願いしたいと思います。

(環境創造局環境エネルギー課)

参考資料2の説明

(佐土原部会長)

本日、大変熱心な議論をいただきまして、ありがとうございました。

進行を事務局にお返ししますので、よろしくお願いたします。

(事務局)

佐土原会長、そして皆様、活発なご議論をありがとうございました。議事はこれで終了します。

4 閉会

(事務局)

- ・本日の議事内容は後日委員の皆様にご確認いただいた上で公開します。
- ・次回の部会は3月15日（木）9時45分から11時45分で実施致します。